

平成29年度（第5期）事業報告

一 総 括 一

今年度の当協会の業務受託高は、前期比約30%の減収と大きく後退しました。

これは、昨年4月から徳島県内でも公共嘱託登記の分野に競争入札制度を採用する官公署が増加の傾向にあり、その影響を受けたためであります。

当協会は「公共嘱託登記を通じて登記行政の安定を図る」という大きな目的をもって公益認定を受けた社団法人であり、常に一定の品質保持が求められることから、価格のみの競争には馴染まない性格を持っています。しかし、一定の品質を保持するための最低制限価格制度が適用されている官公署は少なく、ほとんどが制限価格のない入札方式であったため、大幅な減収に至ったものであります。

このような状態が続きますと、私達は公益目的を達成できないばかりか、組織の維持運営が難しくなってきます。そのため、今後は発注官公署の皆様と公益社団法人の存在意義と地域住民にとっての必要性を理解していただく努力をしなければならないと考えております。

さて、今年度の主だった事業についてご報告申し上げます。

まず、徳島地方法務局から受託した徳島市北沖洲一、二丁目での法第14条地図作成作業は、これまでの3倍近い規模にもかかわらず、担当社員のチームワークのお陰を持って、1年目の基準点測量作業と2年目の筆界確認作業もほぼ完了し、現在は地図の作図段階にまで至っております。

自主事業としましては、こまでの境界標の設置や無料相談会に加え、震災時の復興の迅速化に資する目的で板野郡松茂町長原地区に2級公共基準点の新設作業を行いました。

徳島大学と契約しておりますインターンシップ制度においては、今年度は女子大学生を受け入れさせていただきました。また新規の自主事業として、徳島県立阿南工業高校への出前授業を行い、測量以外にも登記や境界の話をさせていただきました。

組織の運営面においては、受託業務の進捗を適正に管理する体制を強化するとともに作業の効率化を図る目的から、関連規則の大幅な見直しと改正を行いました。

なお、その他の事業につきましては、各部、委員会よりご報告のとおりです。

次年度以降も、私達はこれらの公益事業が着実に行えるように務め、決して「公益の灯」を消すことのないよう社員一丸となって取り組んでまいります。

一 総務部 一

1. 組織の整備及び強化

(1) 定款や貸借対照表などの各種資料の公開

- ・ホームページにおいて公開

(2) 円滑な協会運営のための対応

- ・業務処理規則、業務処理細則、業務処理基準、業務処理管理委員会運用基準の廃止

(3) 公益社団法人の理念の拡充

- ・平成29年 9月 8日 平成29年度公益法人研修会（会計編）（牛田）

(4) 登記所備付地図（14条地図）作成作業へ積極的な支援（関連事業、自主事業）

(5) 登記所備付地図作成総括責任者養成講座への参加（関連事業の支援）

- ・今年度は開催されませんでした。

(6) 社員間の連絡協調の強化

- ・各地区において地区会を開催

平成29年 8月23日 美馬地区

平成29年 8月25日 阿南地区

平成29年 8月30日 三好地区

平成29年 8月31日 徳島地区

平成29年 9月 1日 小松島地区

平成30年 1月12日 鳴門地区

平成30年 4月13日 吉野川地区

2. 外部との連絡協調

(1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（全公連）総会・研修会に参加した。

- ・平成29年11月13日 平成29年度第2回研修会
～14日 「国土調査法第10条第2項委託業務について」
「地籍調査事業について」
「復興業務に携わる協会からの報告」
「復興業務と地図作成への提案」
- ・平成30年 2月15日 平成29年度全国理事長会議
～16日 「復興業務と地図作成への提案」
「協会運営と今後の課題」
- ・平成30年 6月28日 第33回定時総会及び第1回研修会
～29日 「個人情報保護法と土地家屋調査士」
「土業における公共調達の適正化への提言」

(2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会（四公連）総会・研修会に参加した。

- ・平成29年 7月22日 四公連平成29年度業務担当者会議（高知市）
- ・平成29年 9月16日 四公連理事会及び監査会（高知市）
- ・平成29年10月 6日 四公連総会（高知市）・研修会
～ 7日 「空家対策問題」
「公共調達と競争政策の法的構造と
土地家屋調査士」
- ・平成30年 3月 3日 四公連理事会（高知市）

(3) 他公嘱協会と連携し交流を深めるとともに知識や技術の向上を行った。

- ・平成29年11月22日 登記所備付地図作成業務の視察
（公社）大阪府公共嘱託登記土地家屋調査士協会

3. インターンシップの受け入れ

- ・徳島大学総合科学部社会創生学科1名の参加
平成29年 8月16日 面接
平成29年 8月28日 事務局及び牛田事務所にて受け入れ
～ 9月 8日

4. 自主事業の実施

(1) 無料相談会を実施した。

- ・平成29年 9月24日（新浜交流センター）
- ・平成29年12月24日（新浜交流センター）
- ・平成30年 3月25日（新浜交流センター）
- ・平成30年 6月24日（新浜交流センター）

(2) 境界や公共嘱託登記に関する知識の普及啓発をした。

- ・官公署より業務相談を受けた際、当協会や土地家屋調査士の役割、登記実務などについて理解をしていただけるよう説明

(3) 県担当職員への研修会を実施した。

- ・平成29年度用地事務研修会Ⅰ「土地台帳のはなし」
平成29年 7月 6日 徳島県庁 1103会議室
講師 山本 正 理事長

(4) 防災用具等の備付

- ・非常食等の点検整備

(5) 県立高校等を対象とした出前授業

- ・平成29年 7月11日 徳島県教育委員会・徳島県立阿南工業高等学校へ出前授業の提案
- ・平成29年 9月 4日 徳島県立徳島科学技術高等学校へ出前授業の提案
- ・平成29年 9月12日 徳島県立阿南工業高等学校へ出前授業の提案
- ・平成29年10月 3日 徳島県立阿南工業高等学校へ出前授業の打合せ
- ・平成29年10月11日 徳島県立阿南工業高等学校へ出前授業
- ・平成30年 4月 5日 徳島県立徳島科学技術高等学校へ出前授業の提案

5. 内部統制システムの運用状況の概要

(1) 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況

- ・理事会は法令及び定款等の規定に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督している。
- ・監事は、定期的な監査会と期日の予告をしない監査会を実施することにより、理事、職員の職務執行を監査し、その結果を理事会並びに定時社員総会で報告している。

(2) 理事の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する事項

- ・理事の職務執行は、法令及び定款並びに当協会で定める規則等に基づいて行われ、その情報は理事会議事録で記録され、当協会で定める「文章の編集及び保存規則」により適正に保存管理されている。

(3) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

- ・当協会は、毎回の理事会で各部委員会に事業進捗状況の報告をさせ、その審査をすることにより業務の適正を確保している。
- ・正副理事長及び常任理事で構成される常任理事会を随時開催しており、業務執行について綿密なチェックを行っている。

— 経 理 部 —

1. 経理部会の開催

毎月、総務部・業務部・経理部で受託報酬の入金・経費の支出と預金通帳の残高及び、各入出金伝票の確認を行った。

平成29年7月5日、平成29年8月7日、平成29年9月4日、

平成29年10月4日、平成29年11月7日、平成29年12月5日、

平成30年1月5日、平成30年2月8日、平成30年3月8日、
平成30年4月5日、平成30年5月8日、平成30年6月7日

2. 定期的に公認会計士より経理処理の助言、指導を受けた。

- ・平成29年 7月11日～12日
- ・平成29年 7月27日～28日
- ・平成29年12月 4日～ 5日
- ・平成30年 2月28日～3月 1日

3. 経理処理の透明性確保のため、経理処理の状況を毎月公表した。

— 業 務 部 —

1. 発注官公署の業務発注に対する対応・事業啓発活動

- ・平成30年3月～5月 徳島県住宅課業務の確定書取扱いについて対応した。
- ・平成30年4月2日 佐那河内村と単価協定を締結した。

2. 各発注官庁との事務連絡協議会等

(1) 県関係

- ・平成29年7月 各担当課より入札設計の混乱についての相談に対応した。
- ・平成30年1月5日 用地対策課に入札条件等について陳情を行った。

(2) 市町村関係

- ・小松島市
平成30年4月5日 市長宛に入札条件等について要望書を提出した。
- ・上板町
平成29年11月21日 建設課に入札設計価格について提案を行った。

3. 各発注官公署からの入札業務への対応

(1) 国関係

・財務省

四国財務局徳島財務事務所

平成30年6月6日

平成30年度徳島財務事務所国有地一般競争入札等に係る物件調書等の
作成業務 不落 競合有

・国土交通省

徳島河川国道事務所

平成30年4月23日

平成30年度 徳島管内登記業務委託（本局・美馬支局管内）

不落 競合4

平成30年4月23日

平成30年度 徳島管内登記業務委託（阿南支局管内）

不落 競合4

平成30年4月23日

平成30年度 徳島地積測量図作成等業務（その2）

単価契約

四国山地砂防事務所

平成30年5月9日

平成30年度 徳島地区地積測量図作成等業務（その1） 単価契約

・法務省

徳島地方法務局

平成30年6月19日

平成30・31年度登記所備付地図作成作業（徳島市金沢一丁目地区ほか）

0.682 km² 1,996筆

不落 競合3

(2) 県関係

・徳島県横断道・幹線道路用地推進センター

平成30年4月19日

平成30年度 分筆登記等の嘱託手続き業務 単価契約

・東部県土整備局徳島庁舎・吉野川庁舎

平成29年7月～平成30年6月 入札14件

落札2件 取止め4件

・西部総合県民局美馬・三好庁舎

平成29年7月～平成30年6月 入札8件

落札4件

・その他

平成29年7月～平成30年6月 入札5件

不落 取止め1件

(3) 市町村関係

・徳島市 平成30年6月9日 平成30年度地籍調査業務（E工程）

不落 競合4

・小松島市 平成29年7月～平成30年6月 入札3件

不落

・上板町 平成29年7月～平成30年6月 入札2件

不落

4. 業務処理の適切な運用

(1) 受託、業務処理に関する情報の開示

- ・業務相談報告書提出により潜在する業務及び、発注予定を確認している。
- ・毎月の受託及び支払い情報をメールにて送信した。

(2) 技術者単価の変更に伴う運用基準の作成

- ・平成30年度技術者単価の変更に伴い運用基準（第23版）を作成し、官公署の関係部署へ理事及び地区長が訪問のうえ配布。ホームページに運用基準解説と共に掲載し、社員へ周知した。

(3) 業務処理規則第11条及び業務処理細則第9条に基づく賠償責任保険加入者証及び器械点検表の提出を徹底し、ホームページへ掲載した。

5. 過去に受託した業務についての問い合わせに対する対応

6. 研修会の開催

- ・平成30年4月14日 業務研修会（徳島県水産会館）
平成30年7月1日より改正となる業務関連規則についての説明と業務上における注意点（官民境界確定書の取り扱い）並びに、運用基準の見方と業務の積算方法について社員研修を行った。
- ・平成30年6月7日 業務研修会（調査士会館2階）
4月14日欠席者のための再研修を行った。

7. 業務視察

- ・平成29年11月14日 地籍調査について視察（千葉県長生郡市地籍調査協会）
- ・平成29年11月22日 大阪府茨木市の登記所備付地図作成作業について視察（茨木市役所、茨木市役所内大阪法務局、登記所備付地図作成作業現場事務所）

8. 地籍調査システム（法務局地図作成対応版）の導入

- ・登記所備付地図作成作業受託に伴い、(株)松本コンサルタントから地籍調査システムを平成29年10月1日より2年間借入した。担当社員に研修を行い作業を進めている。

— 業務処理管理委員会 —

1. 積算・・・100件

- (1) 各地区業務処理管理委員による積算の実施
- (2) 業務処理管理委員会による積算の承認
- (3) 広域業務等における執行部による積算の実施・承認

2. 業務処理担当者選任・・・59業務

- (1) 各地区業務処理管理委員による担当者推薦の実施
- (2) 業務処理管理委員会による推薦担当者選任の承認
- (3) 広域業務等における執行部による業務処理担当者推薦の実施
- (4) 国土交通省業務（徳島県横断道幹線道路用地推進センター業務含む）
における継続的業務の包括承認及び業務区域地番一覧表による委員会管理

3. 成果品の確認・・・34業務

- (1) 各地区業務処理管理委員による成果品確認の実施
- (2) 業務処理管理委員会による成果品確認
- (3) 業務処理担当社員による成果品自己チェック及び報告

4. 積算研修の実施

- ・平成30年4月14日、6月7日
業務研修会で社員に対して運用基準の見方と積算方法を研修

— G N S S 測量委員会 —

1. 研修会の実施

- ・平成29年10月26日 場所：調査士会館2階、出来島公園
機種変更に伴うVRS研修会（現地観測、解析計算）
（株）TSCトリンプルパートナーズ四国、日本テラサット（株）による説明

2. 日本測量協会研修会への参加

- ・平成30年4月13日 G N S Sによる基準点測量
- ・平成30年4月26日 ネットワーク型RTK法による基準点測量

3. 自主事業としての基準点設置等について

- ・松茂町長原地区における自主事業の基準点設置
2級基準点 公共基準点4点設置（国土地理院HP掲載）
3級基準点 7点設置準備及び測量（申請等は平成30年度に実施）

4. G N S S 機器の購入について

- G N S S 測量機 R 8 S を 1 台 購入 (ライカ製機器の廃止により)
- V R S 機器の変更 (ライカ製からトリンプル R 4)